

「2022年・新型コロナ 子どもにメリット大、データで裏付け ワクチン、学会が「推奨」に転換

2022年8月24日 毎日新聞



健康な子どもへの新型コロナウイルスのワクチン接種について、日本小児科学会はこれまでの「意義がある」という表現から、より積極的に接種を勧める「推奨する」に変更した。副反応などへの懸念から、保護者の間で接種について考えが分かれていたが、学会はなぜ今、小児へのワクチン接種を勧めるのか。海外のデータなど最新の知見を基に解説する。

●重症が増加

小児科学会が5～17歳の健康な子どもへのワクチン接種を「推奨する」との見解を示したのは、10日の記者会見でのことだ。これまでは「意義がある」という表現にとどめ、「推奨」していたのは基礎疾患があるなど重症化リスクが高い子どもだけ。健康な小児へのワクチン接種は積極的に呼びかけていなかった。

状況を変えたのは、1日の新規感染者数が20万人を超える日が続き、過去最悪レベルの流行となっている「第7波」の到来だ。第7波では子どもの感染も拡大。10代以下の感染者数は第7波で一時、全感染者数の3割を超えていた。

夏休みに入ってから子ども同士の接触が減り、割合は低下傾向にある。それでも8月13日までの1週間で人口10万人あたりの新規感染者数は、10歳未満が1539人で最も多く、10代でも高い水準が続いている。

オミクロン株の流行によって、感染した子どもたちの症状にも変化が出ている。国立成育医療研究センターなどによると、オミクロン株流行期（今年1～3月）はデルタ株流行期（昨年8～12月）に比べ、2～12歳では発熱やけいれんが、13歳以上ではのどの痛みが多かった。

重症者や死者も増加している。小児科学会によると、脳症や心筋炎などの重症例も増加し、入院する子どもも増えた。8月以降は脳症とけいれんで入院する子どもの割合が増加している。

今年1月以降、厚生労働省が毎週集計している重症者数の合計（毎週の時点数なので重複あり、8月16日現在）で10歳未満は115人、10代で50人。昨年まではいずれの年代も6人だったため大幅に増えていることが分かる。死亡も同じ傾向で、2021年末までは10代が3人だったのに対し、今年8月16日時点で10代が7人、10歳未満も13人に上っている。

●副反応の発熱1割

そもそも、小児科学会が健康な子どもへの接種を「推奨」しなかったのはなぜなのか。5～11歳へのワクチン接種は、オミクロン株が既に流行していた今年3月から本格的に始まったが、臨床試験をしていたのはデルタ株の流行下だったため、ワクチン接種の免疫から逃れる特徴があるオミクロン株への効果を裏付けるデータは当初乏しかった。

だが、海外で接種が進む中、オミクロン株に対するワクチンの有効性や安全性に関するデータが集まってきた。シンガポールの研究では、5～11歳の2回接種後の感染予防効果は36・8%とデルタ株に対する効果よりも低下するものの、入院予防効果は接種後30～59日で80・4%あった。

安全性についても国内の調査では、5～11歳だと接種後の発熱の割合が1割程度で、成人の4割より低い傾向にある。

一方で、子どもの接種率は上がっていない。首相官邸によると22日時点で、5～11歳で2回接種済みの子どもの率は17・4%と少ない。12～19歳は74・6%に上るが、ほぼ8～9割台に達している他の年代よりも低い。

同学会は子どもに対しても重症化予防効果が高いことなどから「メリットがデメリットを大きく上回る」と判断。小児科学会の齋藤昭彦理事は10日の記者会見で「小児の接種率は低い一方で重症例が出ている。少しでも接種率を高めたい」と語った。

今月8日の厚労省の専門分科会では、小児の努力義務の適用について議論した。委員から「小児の感染が増え、割合が低いにせよ子どもたちを合併症のリスクにさらしている。ワクチン接種について他の年代と同じように努力義務を課して扱うべきだ」「努力義務を課す、課さないにかかわらず、この年代へのワクチン接種を大いに進めるべき局面だ」と努力義務の適用を認める意見が大勢を占めた。

分科会はオミクロン株に対する有効性や追加の安全性のデータが集まっていることと、分科会での議論を踏まえ「努力義務」の適用を了承した。

個々人にワクチン接種を強制するものではないが、さまざまな科学的データを基に、小児科学会は今回推奨するよう決めた。厚労省の担当者は「有効性や安全性が確認されているので、それらを理解した上で本人と保護者がよく相談して判断してほしい」としている。【金秀蓮】